

# 第三章 中南米

## メキシコ

## United Mexican States

	2013年	2014年	2015年
①人口：1億1,953万人（2015年）			
②面積：196万4,375km <sup>2</sup>			
③1人当たりGDP：9,009米ドル （2015年）			
④実質GDP成長率（%）	1.4	2.2	2.5
⑤消費者物価上昇率（%）	4.0	4.1	2.1
⑥失業率（%）	4.9	4.8	4.4
⑦貿易収支（100万米ドル）	△1,195	△3,066	△14,609
⑧経常収支（100万米ドル）	△30,409	△24,882	△31,874
⑨外貨準備高 （100万米ドル、期末値）	176,522	193,239	176,735
⑩対外債務残高（グロス） （100万米ドル、期末値）	259,535	285,754	298,060
⑪為替レート（1米ドルにつき、 メキシコ・ペソ、期中平均）	12.77	13.29	15.85

〔注〕①と③は推定値、⑦：国際収支ベース

〔出所〕①②④⑤⑥：国立統計地理情報院（INEGI）、③：IMF、⑦⑧⑨⑩⑪：中央銀行

2015年の実質GDP成長率は2.5%だった。鉱工業部門では鉱業がマイナス成長となるも、自動車産業を中心に製造業が堅調に推移した。また、通信や商業等の内需関連サービス業が好調に推移し、全体を押し上げた。2016年も堅調な内需が期待されるが、石油価格の低迷や外需への不安から鉱工業部門の停滞が予想され、3%弱の成長率にとどまるとの見通しが一般的だ。貿易では自動車輸出は堅調に推移したが、原油が大幅に落ち込み、ほとんどの国・地域向けで減少した。対内直接投資は運輸、自動車産業、建設などが伸び、前年比で18.0%増となった。日本からの投資は自動車産業で引き続き活発だ。

### ■ 外需と投資が年後半にかけ減速も、内需が安定

2015年のメキシコ経済は、前半は好調な輸出や投資、後半は民間消費の安定に支えられたが、3%台の成長率は達成できなかった。設備投資と建設投資から成る国内総固定資本形成は、特に第2四半期までは5%強で推移した。国家インフラ建設事業が2014年半ば以降に動き出したことや、構造改革に伴う各種施行法が整ったこともあり、2014年第3四半期以降は堅調だったが、2015年後半は土木インフラ関係の落ち込みなどで失速した。財貨・サービスの輸出は、原油価格の低迷に苦しんだが、工業製品輸出の好調を背景に前年の7.0%増から9.0%増へと

加速した。GDPの約7割を占める民間最終消費支出は同年で3.2%増と前年の伸び（1.8%）を大きく上回った。

2016年第1四半期の実質GDP成長率は前年同期比2.6%、季節調整済み前期比で0.82%増であった。経済成長は持続しているものの、政府の想定よりは緩やかなものであったため、大蔵公債省は2016年のGDP予測をそれまでの2.6~3.6%から2.2~3.2%に下方修正した。

エンリケ・ペニャ・ニエト大統領による、一連の構造改革の中でも目玉となったエネルギー改革により、2015年からメキシコ湾の浅水域の油田を中心とした鉱区の入札が次々と実施され、2016年に入り、深海油田の入札公示も行われた。しかし、2014年末からの原油価格の下落が政府財政に影響を与える状況は続き、2016年も年初に歳出予算削減計画が打ち出され、1,000億メキシコ・ペソがメキシコ石油公社（PEMEX）関係、323億メキシコ・ペソが政府中央省庁関係の支出抑制対象となった。歳出削減による公共投資の減少により、PEMEXによる石油・天然ガス生産や建設産業に悪影響が出ることは避けられないだろう。

表1 メキシコの需要項目別実質GDP成長率

	2014年	2015年				2016年 Q1	
		Q1	Q2	Q3	Q4		
実質GDP成長率	2.2	2.5	2.6	2.3	2.7	2.4	2.6
民間最終消費支出	1.8	3.2	3.0	3.0	3.0	3.5	3.3
政府最終消費支出	2.1	2.3	3.3	2.6	1.5	1.9	△0.4
国内総固定資本形成	2.9	3.8	5.5	5.5	4.1	0.6	0.6
財貨・サービスの輸出	7.0	9.0	12.3	9.3	10.0	5.1	1.4
財貨・サービスの輸入	6.0	5.0	6.7	5.4	6.2	2.2	2.1

〔注〕四半期の伸び率は前年同期比。

〔出所〕国立統計地理情報院（INEGI）「国民経済計算」から作成

## 原油輸出額が大きく減少

中央銀行と国立統計地理情報院（INEGI）によると、2015年の貿易額は輸出が前年比4.1%減の3,807億7,200万ドル、輸入が1.2%減の3,952億3,200万ドルで、貿易収支は144億6,000万ドルの赤字（通関ベースであり、国際収支ベースと数字が異なる）であった。

輸出を品目別にみると、原油が47.6%減となり、輸出全体への寄与度はマイナス4.3ポイント。これは主に価格下落の影響である。2015年のメキシコ産原油の平均輸出価格は1バレル当たり43.88ドルで、2014年より42.12ドルも安い。他方、輸出货量については2015年平均で日量117万3,000バレルと、2014年の114万2,000バレルよりわずかに増えている。輸出総額の約9割を占める工業製品・同部品は前年比0.8%増の3,399億7,700万ドルとなり、過去最高を更新した。主な内訳は、自動車・同部品が4.7%増、電気・電子機器が1.0%増、産業用機械機器が3.4%減だった。自動車・同部品が輸出総額に占める割合は30.1%で、工業製品輸出額に占める比率は33.7%、輸出全体を1.3ポイント押し上げた。貿易収支でも、自動車・同部品分野は636億4,300万ドルの大幅な黒字となっている。電気・電子機器では、カラーテレビが前年比2.0%減となったが、主力のフラットパネル型は1.1%増だった。一方、携帯電話は54.9%減と急減し、2013年に比べ4分の1に縮小している。

輸出を主要仕向け国・地域別にみると、総額の約8割

表2 メキシコの主要品目別輸出入<通関ベース>

(単位：100万ドル、%)

	2014年		2015年	
	金額	金額	構成比	伸び率
輸出総額 (FOB)	397,129	380,772	100.0	△4.1
農産・林産品	10,346	10,883	2.9	5.2
畜産・水産品	1,836	1,975	0.5	7.6
鉱産品	47,651	27,937	7.3	△41.4
原油	35,856	18,779	4.9	△47.6
工業製品・同部品	337,297	339,977	89.3	0.8
自動車・同部品	109,395	114,493	30.1	4.7
乗用車	32,391	32,843	8.6	1.4
電気・電子機器	71,710	72,429	19.0	1.0
カラーテレビ	14,532	14,244	3.7	△2.0
フラットパネル型	14,080	14,241	3.7	1.1
携帯電話	2,733	1,233	0.3	△54.9
産業用機械機器	48,677	47,029	12.4	△3.4
輸入総額 (FOB)	399,977	395,232	100.0	△1.2
農産・林産品	11,579	10,629	2.7	△8.2
畜産・水産品	797	612	0.2	△23.2
鉱産品	42,770	34,345	8.7	△19.7
ガソリン	16,306	13,409	3.4	△17.8
工業製品・同部品	344,831	349,647	88.5	1.4
繊維・アパレル・皮革	13,168	13,480	3.4	2.4
自動車・同部品	49,136	50,850	12.9	3.5
産業用機械機器	57,753	59,757	15.1	3.5
電気・電子機器	83,409	83,658	21.2	0.3

[注] 2015年は暫定値。構成比は全て総額に対する比率。

[出所] 中央銀行発表 (Informe Annual 2015) およびINEGI貿易統計から作成

を占める米国向けが前年比3.0%減の3,087億8,800万ドルとなった。原油が55.6%減、携帯電話も50.7%減と落ち込む一方、自動車・同部品は7.7%増、カラーテレビ（フラットパネル型）は6.0%増と伸びた。カナダ向けは2014年に6億3,600万ドルあった原油がゼロとなり、同じく同年に2億2,500万ドルあった金の輸出がほぼゼロとなった。自動車・同部品は11.5%増、一般機械類も12.9%増と好調な分野もあったが、全体では1.6%減少した。南米向け輸出は前年比17.3%減少した。2015年の南米最大の輸出先はブラジルだが、19.9%減となった。同国は自動車販売市場の低迷が続いており、2012年に5割を占めていたメキシコの対ブラジル輸出に占める自動車・同部品の構成比は、2015年には34.5%まで下がっている。コロンビア向けは自動車・同部品が47.1%減、電気・電子機器も25.5%減だった一方、石油（軽質油）は2倍強に増えた。

EU28カ国向けについては、前年比21.2%減となった。スペイン向けは、これまで8割強を占めていた原油が5割減少し、自動車・同部品が2倍近くに伸びたものの、全体では40.7%減だった。ドイツ向けは、自動車・同部品、電気・電子機器、一般機器類など上位品目がほぼ前年並みで推移し、全体では0.3%増と横ばいだった。フランス向けは電気・電子機器の好調に加え、2014年から伸びている原油が2015年に倍増し、全体では32.3%増加した。

中国や韓国などアジア向け輸出は、前年比9.1%減だった。アジア最大で、全世界3位の輸出先である中国向けは、自動車・同部品の34.5%減、銅鉱の20.3%減などが影響し、全体では18.1%減となった。一方、韓国向けは鉱物性燃料・鉱物油が6倍強と急増し、全体で38.9%増加した。韓国にも原油が輸出されるようになった影響が大きい。インド向けは原油が39.8%減となった影響を受け、全体では31.9%減となった。

なお、2015年の輸出総額に占める米国向け輸出の比率は81.1%となり、前年より0.9ポイント上昇した。米国向け輸出は前年比微減だったが、他の主要仕向け先がそれ以上の減少幅となり、相対的に対米比率が上昇した。

## 存在感増す対アジア輸入

2015年の輸入は、全体の9割弱を占める工業製品・同部品は前年比1.4%増加したが、ガソリンなど鉱産物の輸入額が大幅に減少した結果、全体で前年比1.2%減となった。内訳をみると、自動車・同部品は自動車生産の拡大に伴い部品の輸入が増えて前年比3.5%増、17億1,400万ドルの増加となった。そのほか製造業向けの資本財を中心とする産業用機械機器の輸入額も前年比3.5%増（20億400万ドルの増加）と好調だった。

主要国・地域別に輸入をみると、アジアからは増加し

表3 メキシコの主要国・地域別輸出入<通関ベース>

(単位：100万ドル、%)

	輸出 (FOB)				輸入 (FOB)			
	2014年		2015年		2014年		2015年	
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
北米	329,080	319,334	83.9	△3.0	205,323	196,750	49.8	△4.2
米国	318,366	308,788	81.1	△3.0	195,278	186,802	47.3	△4.3
カナダ	10,714	10,546	2.8	△1.6	10,045	9,948	2.5	△1.0
中米	5,865	6,080	1.6	3.7	4,320	2,240	0.6	△48.1
グアテマラ	1,790	1,814	0.5	1.3	490	461	0.1	△5.9
コスタリカ	996	965	0.3	△3.1	2,542	550	0.1	△78.4
南米	17,828	14,750	3.9	△17.3	9,778	9,600	2.4	△1.8
ブラジル	4,740	3,799	1.0	△19.9	4,473	4,622	1.2	3.3
コロンビア	4,734	3,668	1.0	△22.5	935	923	0.2	△1.3
チリ	2,148	1,861	0.5	△13.4	1,398	1,480	0.4	5.9
アルゼンチン	1,302	1,497	0.4	15.0	1,050	1,057	0.3	0.7
ベネズエラ	1,552	1,222	0.3	△21.3	72	131	0.0	81.9
ペルー	1,730	1,651	0.4	△4.6	1,106	681	0.2	△38.4
カリブ地域	1,984	1,815	0.5	△8.5	1,425	1,077	0.3	△24.4
アジア	17,705	16,097	4.2	△9.1	127,626	135,532	34.3	6.2
中国	5,964	4,885	1.3	△18.1	66,256	69,988	17.7	5.6
日本	2,609	3,017	0.8	15.6	17,545	17,368	4.4	△1.0
韓国	2,028	2,816	0.7	38.9	13,782	14,633	3.7	6.2
インド	2,702	1,841	0.5	△31.9	3,727	4,067	1.0	9.1
マレーシア	195	122	0.0	△37.4	6,561	7,463	1.9	13.7
シンガポール	529	523	0.1	△1.1	1,200	1,328	0.3	10.7
タイ	361	323	0.1	△10.5	4,354	4,958	1.3	13.9
EU28	20,393	18,441	4.8	△21.2	44,595	43,744	11.1	△1.9
ドイツ	3,501	3,511	0.9	0.3	13,762	13,975	3.5	1.5
スペイン	5,959	3,535	0.9	△40.7	4,753	4,554	1.2	△4.2
フランス	1,603	2,120	0.6	32.3	3,786	3,727	0.9	△1.6
その他欧州	2,180	2,267	0.6	4.0	4,615	4,341	1.1	△5.9
アフリカ	890	747	0.2	△16.1	1,363	980	0.2	△28.1
オセアニア	1,116	1,166	0.3	4.5	913	957	0.2	4.8
オーストラリア	1,009	1,051	0.3	4.2	554	599	0.2	8.1
合計 (その他含む)	397,129	380,772	100.0	△4.1	399,977	395,232	100.0	△1.2

[注] 2015年は暫定値。

[出所] 中央銀行発表 (Informe Annual 2015) およびINEGI貿易統計から作成

たものの、北中南米・カリブ地域、欧州からは減少した。最大の輸入相手国の米国からは1,868億200万ドルで前年比4.3%減少し、輸入全体の伸びへの寄与度はマイナス2.1ポイントとなった。電気・電子機器・同部品などが伸びたが、鉱物、有機化学品をはじめその他は軒並み減少した。輸入全体に占める対米輸入の構成比は47.3%と前年(48.8%)比で1.5ポイント減少した。カナダを合わせた北米地域としてみると輸入額全体の5割弱を占めるが、カナダからも前年比1.0%減少した。メキシコの輸入相手国としてアジア諸国の存在感は大きく、34.3%を占める。全体の順位で2位の中国、3位の日本、4位の韓国を合計すると構成比は25.8%に達する。アジアからはマレーシア、シンガポール、タイからの伸び率が大きかった。近年輸入相手国としての存在感を増している中国からは電気・電子機器・同部品、機械類を中心に全体で5.6%増、構成比は17.7%に達した。マレーシアからは集積回路を中心に前年比13.7%増、構成比は1.9%、タイからは全体の1.3%にすぎないが、乗用車が3倍となるなど、全体で13.9%増と大きく伸びた。

北米、アジアに次ぐ輸入規模となるEU28カ国からの輸入は全体の11.1%を占めたが、鉱物関係の輸入が減ったため、全体で1.9%減少した。なお、中南米で最大の輸入相手国であるブラジルからの輸入は貨物自動車が増約3倍となり、全体でも3.3%増だった。

2016年第1四半期の輸出は前年同期比5.9%減の851億2,300万ドル、輸入は3.8%減の891億3,300万ドル、貿易収支は40億1,000万ドルの赤字となり、前年同期と比べると18億1,000万ドル赤字幅が拡大した。油価の下落を主因として原油輸出額が45.3%減少したほか、乗用車も16.3%減と振るわなかった。他方、自動車部品の輸出は9.7%増、医療機器は8.4%増と好調だった。

### ■TPP協定に署名

メキシコは2015年3月19日、ラテンアメリカ統合連合 (ALADI) 経済補完協定 (ACE)55号附属書I(対アルゼンチン自動車協定)および附属書II(対ブラジル自動車協定)の第5次追加議定書を公示し、同日から適用した。同議定書による改定に基づき、完成車の特恵関税供与に関する今後4年間の新たな上限枠が設けられた。また、自動車部品については原産地規則が厳格化された。

新たなFTAとしては、パナマとのFTA

が2015年7月1日に発効した。同FTAの関税削減スケジュールは7通りあるが、発効時に関税品目(タリフライン)ベースで72%が即時撤廃となった。チリ、コロンビア、メキシコ、ペルーの4カ国首脳が2014年2月に署名した「太平洋同盟枠組み協定の追加議定書」は、各国議会の批准承認を経て2016年5月1日に発効した。市場アクセスに関しては、92%の品目の関税が即時撤廃となり、残り段階的な関税削減スケジュールが設定されている。

メキシコは環太平洋パートナーシップ (TPP) 交渉にも参加しており、2015年10月の大筋合意後、2016年2月4日に協定文書に署名した。TPPが発効すれば、自動車産業をはじめとする進出日系企業にとって、北米輸出向け製品に使用される日本製部材がTPPでは原産材料となることによる部材調達柔軟化、貿易手続きの円滑化を通じたビジネス環境改善などのメリットを享受することが期待できるだろう。

### ■対内直接投資は自動車産業が好調

2015年の対内直接投資 (国際収支ベース、ネット、フ

表4 メキシコの国・地域別対内直接投資  
 <国際収支ベース、ネット、フロー>

(単位：100万ドル、%)

	2014年		2015年		1999~2015年累計	
	金額	金額	伸び率	金額	構成比	
NAFTA	10,729	16,887	57.4	223,125	52.1	
米国	7,747	15,798	103.9	197,476	46.1	
カナダ	2,982	1,090	△63.5	25,649	6.0	
EU28	11,523	8,337	△27.7	160,534	37.5	
スペイン	4,447	2,804	△37.0	53,276	12.4	
オランダ	1,626	900	△44.7	52,117	12.2	
ベルギー	1,260	860	△31.8	16,891	3.9	
ドイツ	1,621	1,268	△21.8	11,381	2.7	
英国	257	595	131.7	10,109	2.4	
その他	3,424	5,061	47.8	44,634	10.4	
日本	1,330	1,386	4.2	10,892	2.5	
スイス	413	322	△22.0	9,026	2.1	
ブラジル	554	993	79.4	3,180	0.7	
韓国	523	736	40.7	3,002	0.7	
シンガポール	44	133	205.3	1,613	0.4	
中国	57	27	△52.4	399	0.1	
総額	25,675	30,285	18.0	428,292	100.0	

[注] 2016年3月31日確認分。構成比は合計に対するもの。投資額には新規投資と増資に加え、再投資利益と親子会社間勘定を含む。  
 [出所] メキシコ経済省外国投資局

ロー)は前年比18.0%増の302億8,500万ドルとなった。このうち新規投資が115億2,100万ドルで38.0%を占めた。利益再投資は91億4,300万ドルで30.2%、親子間勘定は96億2,000万ドルで31.8%であった。主要国・地域別にみると、首位の米国は前年比103.9%増の157億9,800万ドルで、構成比は52.2%。うち製造業が投資額の約5割を占めた。2位はスペインで28億400万ドル(構成比9.3%)。建築分野の投資は増加したが、金融、発電、製造業などは減少した。この上位2カ国で全体の6割強を占めた。アジアでは、日本が自動車産業を中心に13億8,600万ドルで3位、前年比で4.2%増加した。日本の対メキシコ直接投資は在米日系企業を介して行われることが多く、そのような場合はメキシコの統計上は米国からの投資として計上されている。韓国は40.7%増の7億3,600万ドル、中国は52.4%減の2,700万ドルだった。いずれも租税回避地など第三国を経由した投資は捕捉できていない。

主要産業別にみると、トップの製造業が2.7%増の151億5,600万ドルで、構成比は50.0%だった。次に通信・マスメディア(28億600万ドル)、運輸・郵便・倉庫(24億6,600万ドル)、金融・保険(24億3,200万ドル)、商業(24億500万ドル)と続く。製造業では自動車産業の投資が続いているほか、金属包装や飲料、航空機などの分野の大型投資があった。通信はAT&Tによるメキシコ同業2社の買収案件が目立った。通信部門については、憲法改正後の各種施行法や細則決定の遅れにより、2014年の投資は停滞していたが、おおむね法制度が整備された2015年以降は活発な投資が期待されている。鉱業部門はエネルギー改革の一環として、民間部門に対する石油鉱区の

入札が始まっており、今後の外資流入が期待される。

## ■対外投資では欧州企業の買収が目立つ

2015年の対外直接投資額は、前年比2.8%減の80億7,200万ドルとなった。2015年以降に行われた対外大型直接投資としては、酒造メーカーのカサ・クエルボによる英国の同業ブッシュミルズの株式100%取得(英ディアジオとの株式交換に加え4億800万ドルのディアジオへの追加支払い)、財閥系アルファ・グループによるスペイン食品大手カンポフリオ・フード・グループの株式37%取得(3億5,400万ドル。グループ会社のシグマ社が持つ残りの株式と併せて100%子会社化)、メキシコ最大の資産家カルロス・スリム保有のインモビリア・カルソによるスペイン不動産大手レアリアの株式25%取得(4億5,700万ドル)など、欧州企業の株式取得が目立った。

欧州地域以外では、コンビニ大手でコココーラのボトリング事業を行うフェムサがチリの薬局チェーンとコンビニ大手を立て続けに買収し、南米の拠点づくりを進めているほか、食肉加工のリッチミート社などのようにキューバに拠点を構える動きも出ている。

## ■対日原油輸出が3.4倍に急増

メキシコ側統計によると、2015年の対日輸出は前年比15.4%増の30億1,200万ドル、対日輸入は1.0%減の173億6,800万ドルを記録した。日本側統計をドルベースでみると日本の対メキシコ輸入は10.6%増の47億4,900万ドル、

表5 メキシコの業種別対内直接投資額  
 <国際収支ベース、ネット、フロー>

(単位：100万ドル、%)

	2014年		2015年	
	金額	金額	構成比	伸び率
農林水産業	84	38	0.1	△54.8
鉱業	2,367	832	2.7	△64.8
電気・水道・ガス	480	516	1.7	7.6
建設業	1,072	1,979	6.5	84.6
製造業	14,764	15,156	50.0	2.7
自動車産業	4,455	5,922	19.6	32.9
自動車・トラック製造	2,449	2,581	8.5	5.4
自動車部品製造	2,005	3,341	11.0	66.6
食品・飲料・たばこ	3,100	2,727	9.0	△12.0
化学産業	3,267	1,001	3.3	△69.4
情報・通信・計測・電子機器	400	571	1.9	42.8
発電・電気機器	319	329	1.1	3.3
商業	2,288	2,405	7.9	5.1
運輸・郵便・倉庫	1,526	2,466	8.1	61.6
通信・マスメディア	△4,025	2,806	9.3	-
金融・保険	4,881	2,432	8.0	△50.2
不動産・賃貸	549	325	1.1	△40.8
レストラン・ホテル	892	548	1.8	△38.5
その他	798	781	2.6	△2.1
総額	25,675	30,285	100.0	18.0

[注] 構成比は総額に対するもの。投資額には新規投資と増資に加え、再投資利益と親子会社間勘定を含む。

[出所] メキシコ経済省外国投資局

表6 メキシコの対内直接投資事例

(単位：ドル)

業種	企業名	国籍	発表時期	投資額	概要
通信	AT&T	米国	2015年1月	25億	国内3位携帯電話会社イウサセル買収。通信事業許可、インフラ設備、小売店舗などのイウサセルの資産を全て引き継ぐ。
通信	AT&T	米国	2015年1月	18億7,500万	米国の移動体通信会社NIIホールディングスからネクステル・メキシコの携帯電話事業を買収。通信事業ライセンス、通信インフラ、小売店と約300万人の契約者を引き継ぐ。
食品・飲料	ディアジオ	英国	2015年2月	4億800万	メキシコ最大のプレミアムテキーラ製造企業テキーラ・ドン・フリオを完全子会社化。同買収に加え、メキシコにおける飲酒可能年齢人口の増加を見込んで、2020年までにさらに4億ドルを直接投資する計画。
自動車	フォルクスワーゲン	ドイツ	2015年3月	10億	プエブラ工場の拡張に10億ドルを投じ、スポーツ用多目的車(SUV)「ティグアン」の生産を2016年末から開始する。生産能力は1日500台。
金属包装	ボール	米国	2015年4月	3億2,000万	モンテレイ市にあるフィンサ工業団地に4万平方メートルを確保。飲料用缶などを製造し、年間1億ドルの輸出を見込む。直接雇用規模は400人。
航空機	スペクトラム・エアロノティカル	米国	2015年4月	3億	バハ・カリフォルニア州メヒカリ市に中型ビジネスジェット機「S-40」製造工場を設立。機体設計から組み立てまでメキシコ国内で一貫製造する。
自動車部品	グッドイヤー	米国	2015年4月	5億5,000万	サンルイスポトシ州に新工場を設置。操業開始は2017年を予定している。年間生産能力は600万本で、最大1,000人を雇用。
自動車	GM	米国	2015年4月	3億5,000万	コアウイラ州にあるラモス・アリスベ工場を拡張し、シボレー・クルーズ(Chevrolet Cruze)の次世代モデルを生産。
自動車	トヨタ自動車	日本	2015年4月	10億	グアナファト州アパセオ・エル・グランデ市に「カローラ」生産工場を建設。約10億ドルを投資し、約2,000人を雇用。生産開始は2019年の予定。
自動車	フォード	米国	2015年4月	25億	チワワ州のガソリンおよびディーゼルエンジン工場を拡張し、グアナファト州にトランスミッション工場を新設する。従業員規模は約3,800人。
エネルギー	ガルフオイル	米国	2016年3月	-	フランチャイズ形式でガソリン小売市場へ参入し、2016年中ごろまでに最初の4店舗を開店し、3年以内に2,000店舗まで増やす計画。
商業	ファラベラ	チリ	2016年4月	6億	メキシコの小売り大手ソリアナとの合併により、ホームセンター部門ソディマックの店舗展開とクレジット部門CMRの金融サービスを展開。
繊維	マシサ	チリ	2016年4月	1億3,170万	ドゥランゴ州の内需向け中密度繊維板「MDF」などのファイバーボード製造工場が完成。製造能力は年産22万立方メートル。
自動車	フォード	米国	2016年4月	16億	サンルイスポトシ州に小型車生産の新工場を設立。2016年夏に建設を開始し、2018年の稼働を目指す。雇用規模は2020年までに2,800人。

〔出所〕 各社発表および報道などから作成

対メキシコ輸出は1.5%減の104億7,400万ドルとなっている。両者の大きな差は、米国など第三国経由の貿易を計上するか否かによる。輸出統計は仕向け地主義を採るため、相手国を直接仕向け地とした貿易額のみが計上される。他方、輸入統計は原産地主義を採るため、相手国で生産されたものであれば、米国など第三国経由でも相手国からの輸入に計上される。両国間の貿易実態をより正確に把握するためには、両国の輸入統計を用いることが必要だ。双方の輸入統計を合計した2015年の往復貿易額は、前年比1.3%増の221億1,700万ドルとなった。

日本側輸入統計で対メキシコ輸入を品目別にみると、鉱物生産品では、2014年に輸入が再開された原油が、前年比3.4倍の7億6,100万ドルとなり、構成比は10.8ポイント上昇の16.0%に。メキシコの原油輸出先として、日本は前年の10位から4位に浮上。米国、スペイン、インドに次ぐ、重要な原油輸出先となった。他方で、塩、銅鉱は減少したが鉱物生産品全体では51.7%増で、寄与度でも9.8ポイント(原油のみだと12.5ポイント)と、増加要因のかなりの部分を占めた。工業製品では医療用・獣医用機器が7.0%増、音声・画像の送受信・変換・再生機械も42.9%増となった。コンピューター・同ユニット(22.6%減)、乗用車(65.9%減)などは大きく落ち込んだ。

農水産食料品は前年比2.2%減だった。日本の対メキシコ農水産品輸入の4割強を占める食肉は5.7%減少した。2015年のメキシコは日本にとって、豚肉で5位、牛肉で4位の輸入相手国である。メキシコからの果実・ナッツ輸入は前年比4.7%減少、アボカド、メロン、マンゴーがいずれも減少した。アボカドについては数量では増えており、輸入平均単価の下落が原因だ。メキシコはこれらの製品の重要な対日供給国であり、日本の輸入額に占める構成比をみると、アボカドで95.0%、マンゴーで34.8%、メロンで73.5%となった。

野菜類の輸入は前年比1.7%減少した。カボチャが9.4%増加したものの、アスパラガスが17.3%減だった。メキシコは日本にとってアスパラガス(構成比50.3%)、カボチャ(49.6%)とともに最大の輸入相手国である。水産物では、クロマグロの輸入が0.5%増加したが、ウニが23.1%減少した。メキシコは日本にとってクロマグロの最大の輸入相手国で、生鮮で65.1%、冷凍で78.5%のシェアを誇る。加工食品ではテキーラやビール、冷凍オレンジ果汁の輸入が多くテキーラ・メスカルは前年比11.0%増と増加した。冷凍オレンジ果汁は20.1%増だった。2015年、メキシコは日本にとってブラジルに次ぐ第2位の冷凍オレンジ果汁輸入相手国となった。

表7 メキシコの対外直接投資事例

(単位：ドル)

業種	企業名	投資国・地域	時期	投資額	概要
映画館運営	シネポリス	チリ	2015年1月	-	チリ最大の映画館運営会社チリ・ホイットを買収。
		インド	2015年1月	-	シネマコンプレックス24カ所を運営するファン・シネマを買収。
食肉加工	リッチミート	キューバ	2015年2月	-	マリエル特別開発区への投資計画承認を得た。同区内で食肉の加工ならびにパッキングを行う。
飲料	カサ・クエルボ	英国	2015年2月	4億800万	英国酒造メーカー、ディアジオが持つブッシュミルズの株式100%と、カサ・クエルボの持つドン・フリオの株式50%を交換。評価額の差額4億800万ドルをカサ・クエルボが支払う。
不動産	インモビリア・カルソ	スペイン	2015年3月	4億5,700万	大手不動産レアリアの株式25%を取得。その後30.5%まで引き上げ。
食品	アルファ・グループ	スペイン	2015年6月	3億5,400万	カンボフリオ・フード・グループの株式37%を取得。残りの株式を持つアルファ・グループのシグマ社と合せて完全子会社化。
小売	フェムサ	チリ	2016年6月	-	主に首都サンティアゴでコンビニ49店舗を展開するビッグ・ジョン社のマジョリティを確保。
小売	フェムサ	チリ	2015年9月	-	薬局チェーン大手ソコファル・グループのマジョリティを確保。793店(含むコロンビアの150店)の薬局、154のコスメティック店舗を取得。

[出所] 各社発表および報道などから作成

一方、メキシコの対日輸入は前年比1.0%減の173億6,800万ドルとなった。品目別にみると、鉄鋼・同製品が1.3%増で、構成比としても10.1%を占めた。対日輸入の2割を占める輸送用機械(鉄道以外)は8.8%増と引き続き好調だ。うち、自動車部品は1.4%増、ギアボックスは22.0%増、エアバッグ関連が21.3%増と伸びた半面、駆動軸・非駆動軸が16.0%減となった。乗用車の対日輸入は前年比24.2%増の13億7,600万ドル。台数としては8.7%増の9万5,530台、単価は8.7%増の1台あたり1万4,398ドルとなった。2015年のメキシコ国内自動車販売台数(大型バス・トラックを除く)は19.0%増の135万1,648台と引き続き好調だ。現在稼働している完成車工場に加え、今後も新工場の建設や稼働がめじろ押しだ。そのため、日本からの鋼板や自動車部品の輸入は、今後も順調に伸びるものとみられるが、日系やドイツ系など外資系自動車部品企業等の進出もみられるので、一部については輸入から現地調達に切り替わっていく可能性もある。

他方、電気・電子製品、特にテレビ・ラジオ部品の輸入が51.3%減と半減。以前メキシコでは、日本の大手テレビメーカーの多くが米国との国境地帯に工場を持ち、北米向けのテレビを生産していたが、近年その多くが工場を中国や台湾のEMSに売却したり、北米(メキシコ含む)での生産事業から完全に撤退したりしているため、日本からのテレビ専用部品の調達も減少傾向にある。

## ■日本の自動車関連企業の投資が続く

日本からの対内直接投資額13億8,600万ドルのうち、製造業は12億4,200万ドルで約9割、うち自動車産業(完成車、自動車部品製造)が8億8,300万ドルだった。投資種別では新規投資が36.6%、利益再投資が42.3%、親子間勘定が21.1%。投資件数は217件で前年比6.9%増であった。

日本の製造投資の大半が自動車関連である状況は続いている。2015年4月にはトヨタの新工場建設が発表された。2019年の操業開始を目指し、グアナファト州にカロラの新工場を建設する。日系以外ではフォードがエンジン・トランスミッションを生産するための拡張投資を2015年4月に発表したほか、2016年4月には小型車を製造する新工場をサンルイスポトシ州に建設する計画を発表した。完成車メーカーによる拡張投資が続き、完成車生産にボリューム感が出てきたことに呼応し、2015年も日本の自動車部品メーカーの進出発表が相次いだ。

不二越は2015年1月、ベアリング事業を本格的に展開するため、ケタロ州にベアリング生産子会社のナチテクノロジーメキシコ(NTM)を設立すると発表。2017年までに投資総額約30億円を見込み、2016年末に月産60万個、2018年末までに200万個を目指すとしている。

スタンレー電気は2015年2月、ハリスコ州ラゴス・デ・モレノ市に、主に自動車用ランプ、電子製品の製造・販売を行う新会社の設立を発表。2016年末に生産開始の予定、2017年度の売上高として33億円程度を見込む。

トピーファスナー工業は2015年4月、工業用ファスナー製品を製造販売する新会社設立と工場建設を発表。サンルイスポトシ州に工場を建設、2017年1月の稼働開始を目指す。東海理化も2015年4月、ヌエボレオン州サリナス・ビクトリア市に新会社の設立を発表。3,400万ドルを投じスイッチ製品、セキュリティ製品、セーフティー製品などを製造。2016年秋に操業開始予定だ。

東レは5月、米国の子会社ゾルテック(本社：米国ミズーリ州セントルイス)を通じて、同社のメキシコ工場(ハリスコ州)にあるラージトウ炭素繊維の生産設備を増強するとし、生産能力を倍増すると発表した。

安永は2015年5月、ハリスコ州ラゴス・デ・モレノ市にエンジン部品と工作機械の製造・販売を行う生産子会

表8 メキシコの対日主要品目別輸出入

(単位：100万ドル、%)

	2014年		2015年	
	金額	金額	構成比	伸び率
対日輸出総額 (FOB)	2,610	3,012	100.0	15.4
農水産食料品	819	757	25.1	△7.6
鉱物生産品	447	1,097	36.4	145.4
化学品	77	67	2.2	△13.8
繊維製品	9	9	0.3	1.2
金属・同製品	45	63	2.1	42.0
機械・機器	991	812	27.0	△18.1
その他	222	208	6.9	△6.5
対日輸入総額 (FOB)	17,545	17,368	100.0	△1.0
農水産食料品	13	13	0.1	1.6
鉱物生産品	68	36	0.2	△47.7
化学品	397	402	2.3	1.2
繊維製品	37	42	0.2	14.0
鉄鋼・同製品	1,729	1,752	10.1	1.3
一般・産業機械	3,976	3,963	22.8	△0.3
機械類 (固有の機能を有する)	432	419	2.4	△3.1
印刷機・プリンター	424	523	3.0	23.4
エンジン用部品	386	320	1.8	△17.1
ギヤボックス・変速機・駆動軸	279	335	1.9	19.8
電気・電子機器	4,563	4,206	24.2	△7.8
スイッチ、回路部品	654	621	3.6	△5.1
集積回路	525	409	2.4	△22.0
テレビ・ラジオ部品	459	224	1.3	△51.3
半導体デバイス	392	491	2.8	25.2
輸送機械 (鉄道以外)	3,470	3,774	21.7	8.8
自動車部品	1,907	1,934	11.1	1.4
乗用車	1,108	1,376	7.9	24.2
貨物用自動車	277	253	1.5	△8.6
光学・精密機械	1,263	1,027	5.9	△18.7
液晶デバイス・部品	658	455	2.6	△30.9
その他	2,029	2,153	12.4	6.1
プラスチック製品	557	591	3.4	6.3

〔出所〕 国立統計地理情報院 (INEGI) 通関統計から作成

社を設立すると発表、2018年夏の操業開始を目指す。

hakkaiも5月、ヌエボレオン州アポダカ市に精密プラスチック金型設計製作、エンジニアリングプラスチック成形加工の工場を建設すると発表した。同工場は2016年4月に稼働を開始した。

住友理工は9月、2,100万ドルを投じてケレタロ州エル・マルケス市に自動車用防振ゴムを製造・販売する第2工場を建設すると発表した。2017年2月の操業開始を予定し、2018年度に5,000万ドルの売上高を目指す。

パイオニアは2015年11月、メキシコの中央高原にカーエレクトロニクス製品の生産拠点を設立することを決定した。稼働開始時期は2017年2月を予定。生産能力は年200万台、従業員規模は2019年に450人としている。積水化成工業も2015年11月、グアナファト州センダイ工業団地に自動車の部材や家電・IT関連の梱包材の製造工場を設立すると発表、2016年8月の稼働を目指す。ペガサスミシン製造も2015年11月、ヌエボレオン州モンテレイ市に各種ダイカストによる自動車用安全ベルトのリトラクター (巻き取り装置) の部品と、自動車に関連するその他各種部品ならびに関係製品の製造・販売を行う子

表9 日本の対メキシコ主要品目別輸出入

(単位：100万ドル、%)

	2014年		2015年	
	金額	金額	構成比	伸び率
対メキシコ輸出総額 (FOB)	10,629	10,474	100.0	△1.5
農水産食料品	5	7	0.1	31.4
鉱物生産品	39	5	0.0	△87.3
化学品	185	204	1.9	10.0
繊維製品	26	29	0.3	11.6
金属・同製品	1,829	1,719	16.4	△6.0
機械・機器	7,789	7,695	73.5	△1.2
その他	760	816	7.8	7.9
対メキシコ輸入総額 (CIF)	4,292	4,749	100.0	10.6
農水産食料品	984	962	20.3	△2.2
食肉	420	396	8.3	△5.7
豚肉	341	314	6.6	△8.1
牛肉	72	76	1.6	5.4
果実、ナッツ	216	206	4.3	△4.7
アボカド	152	146	3.1	△4.0
メロン	22	17	0.4	△23.7
マンゴー	11	10	0.2	△14.2
魚介類	109	127	2.7	16.7
クロマグロ	84	85	1.8	0.5
ウニ	12	9	0.2	△23.1
野菜類	86	85	1.8	△1.7
カボチャ	42	46	1.0	9.4
アスパラガス	37	29	0.6	△17.3
野菜・果実調整品	39	42	0.9	8.1
冷凍オレンジ果汁	18	22	0.5	20.1
飲料、アルコール	26	31	0.6	18.1
テキーラ・メスカル	15	16	0.3	11.0
鉱物生産品	811	1,230	25.9	51.7
原油	223	761	16.0	241.0
塩	196	189	4.0	△3.4
銅鉱	176	92	1.9	△47.6
化学品	146	173	3.6	18.2
繊維・縫製品	33	36	0.8	8.8
金属・同製品	32	32	0.7	△0.9
一般・産業機械	363	356	7.5	△2.0
コンピューター・同ユニット	165	198	2.7	△22.6
電気・電子機器	686	705	14.8	2.7
音声・画像の送受信・変換・再生機械	205	292	6.2	42.9
輸送機械	297	295	6.2	△0.8
乗用車	164	56	1.2	△65.9
自動車部品	130	236	5.0	81.2
精密・光学機器	535	561	11.8	4.8
医療用・獣医用機器	390	417	8.8	7.0
その他	474	399	8.4	△15.8
座席部品 (自動車用革製シート)	154	194	4.1	26.5

〔出所〕 財務省「貿易統計 (通関ベース)」から作成

会社を設立すると発表した。

精密ばねのアドバネクスは2015年12月、ケレタロ州エル・マルケス市に第2工場を建設することを発表。山陽特殊製鋼も12月、ベアリング用素形材 (鍛造品、旋削品) の製造と販売を行う現地法人を設立したと発表した。2017年9月の稼働を予定し、生産規模は月2,000トン、従業員規模は450人を予定している。

2016年に入っても日本企業の新規進出や拡張投資の発表が続いており、外務省の発表によると2015年10月時点で日系企業の拠点数は900を超えている。2016年10月時点には1,000を超えることが見込まれている。